

(表)

年 月 日

兵庫県労働委員会会長様

主たる事務所の
所 在 地

労 働 組 合 名

代表者の職氏名

資 格 審 査 申 請 書

不当労働行為救済申立て
法 人 登 記 のため、当組合の資格審査を申請します。
労働者委員候補者推薦
労働者供給事業許可申請

添 付 資 料

審 査 資 料	{ (A) (B) (C)	
組 合 規 約		(附属規程等)
組 合 役 員 名 簿		
組 合 会 計 関 係 書 類		
事 務 分 掌 規 程		
労 働 協 約		
組 合 組 織 一 覧 表		

労働組合が資格立証のため提出すべき資料

- 1 資格審査の目的について、該当するものに○を付けてください。これら以外の場合は、その旨を記載してください。
- 2 組合規約のほかに、これに準ずる諸規程（選挙規則、議事規則、専従規程など）があれば、必ず提出してください。
- 3 役員名簿には、職場における現職又は最後の職及び専従非専従の別並びに出身単組名を記載してください。
- 4 申請組合が連合団体又は単一組合*の場合は、傘下の支部（分会）名を記載した組織一覧表を提出してください。
* 単一組合とは、規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行いうる下部組織（支部等）を有する労働組合をいう。
- 5 単一組合の支部（分会）で、独自の規約を有しないなど単なる運営のための組織にすぎないものは、単位組合としての資格がないことに注意してください。
- 6 不当労働行為救済申立てに係る組合の資格審査に当たり、審査資料（B）・（C）の「使用者」は、不当労働行為救済申立てに係る「労働者」と労働契約関係のある（あった）者をいい、この使用者と申請組合との関係において記載してください。
- 7 労働協約
 - (1) 非組合員の範囲についての協定、専従者取扱いに関する協定、組合活動と賃金に関する協定など労働組合法第2条第1号（非組合員範囲）及び第2号（経費援助）に関係ある附属協定、覚書などのある場合は、必ず提出してください。
 - (2) 労働組合法第2条第2号（経費援助関係）について労働協約及び労使協定上紛らわしい規定がある場合には、経費援助を受けていない証拠（会社からの取扱通知など）があれば、提出してください。
- 8 単位組合にあっては、会社の職制表、事務分掌規程を提出してください。
- 9 前記「添付資料」の中で提出できないものは抹消し、それ以外の資料があれば名称を記入し提出してください。

(表)

審 査 資 料 (A)

労 働 組 合 名	
代表者の職氏名	
主たる事務所の 所 在 地	
電 話 番 号	
組合結成年月日	年 月 日
法 人 登 記	有 ・ 無 年 月 日 登記
組 合 種 別	<div>単位組合 連合団体</div> <div>{ 単位組合扱い 連合団体扱い</div> <p>(該当するものに○印を付けてください。)</p>
傘 下 組 合 数	単位組合 支部 分会
加盟上部団体	
組 合 員 数	人
組 合 役 員 数	<div>人 { 従業員 人 非従業員 人</div>
事 務 員 数	<div>人 { 組合員 人 非組合員 人</div>
既往資格決定	<div>有 ・ 無 回数 回</div> <div>前回決定 { 年 月 日</div> <div>確約書の提出の有無 有 ・ 無</div>

(裏)

組 合 規 約

規 定 事 項	該当条項	※
1 名 称	第 条	
2 主たる事務所の 所 在 地	第 条	
3 平 等 権 (均等取扱い)	第 条	
4 組 合 員 資 格	第 条	
5 役 員 の 選 挙	第 条	
6 総 会 の 開 催	第 条	
7 会 計 報 告	第 条	
8 同 盟 罷 業	第 条	
9 規 約 の 改 正	第 条	
10 組 合 員 の 範 囲	第 条	
11 組合の目的事業	第 条	
12 規約制定年月日	第 条	

(注) 1 労働組合法第5条第2項各号の規定事項について、組合規約の該当条項を記入してください。

2 ※印欄は記入しないでください。

(表)

審 査 資 料 (B)

使 用 者 名	
代表者の職氏名	
主たる事務所の 所 在 地	
電 話 番 号	
業 種	
労 務 担 当 者 の 職 氏 名	
関 係 事 業 所 〔 工場、支店 〕 〔 出張所等 〕	
従 業 員 数	人
労 働 協 約	締結の有無 有 ・ 無 締結年月日 年 月 日 有効期限 年 月 日 シヨップ制 ユニオン・シヨップ オープン・シヨップ

(裏)

経費援助の有無 (労働組合法第2条第2号関係)

1 組合専従者数	人
2 組合専従者の給料及び 保険料の負担状況	
3 就業時間中における組 合活動の取扱い(時間、賃 金)	
4 組合事務所の賃借状況	(事務所の広さ、使用料の有無・金額を記入してください。)
5 備品の賃借状況	(備品の種別、個数、使用料の有無・金額を記入してください。)
6 消耗品、光熱費、電話料 等の負担状況	
7 その他	
8 以上各項目に関する労 働協約の該当条項	第 条

(表)

審 査 資 料 (C)

非 組 合 員 の 範 囲 (労働組合法第2条第1号関係)

職 制 表

下の枠内に職制を図示してください。
枠内に記入できない場合は、別に職制表を添付してください。

非組合員の範囲に関する労働協約該当条項 第 条

(裏)

人 員 表

区 分	役 員	部 長	課 長	係 長	係 員	臨時 見習等	計
本組合に加入している者							
本組合に加入していない者							
計							
本組合に加入していない者のうちで、他の組合に加入している者							

年 月 日

兵庫県労働委員会会長 様

主たる事務所の
所 在 地

労 働 組 合 名

代表者の職氏名

取 下 書

本組合は、兵庫県労委 年(資)第 号資格審査申請を取り下げます。